

# 20回目を迎えた「海の日」を巡る行事について

## —「海の日」を活用した国民の海への理解の増進—

河村俊信

KAWAMURA, Toshinobu

国土交通省海事局総務課長

### 1—はじめに

毎年、7月の第3月曜日は、国民の祝日「海の日」である。その前身である「海の記念日」の時代より、海運、造船関係者をはじめ、海に関わる関係者は、この日とその前後の時期において、記念式典や顕彰行事を行うとともに、国民に向けた様々なイベントを実施してきた。

今年は、この「海の日」が祝日化されてから20回目の記念すべき年であり、これを機会に、政府、関係者が連携して、これまでになく周知広報活動を行った。以下では、その概要について報告することとした。

### 2—「海の日」の由来

#### 2.1 「海の記念日」の制定

本題に入る前に、「海の日」の由来について、ご説明しておきたい。

「海の日」の前身となる「海の記念日」は、今から70余年前の昭和16年、「毎年この日を期して海洋思想の普及宣伝を図り以て皇国の発展に資せんことを期する」ために、当時の次官会議により決定された。選ばれたのは7月20日であり、これは、明治9年、明治天皇が初めて軍艦ではない汽船である「明治丸」(写真1)に乗船され横浜に到着された日、との故事に由来する。

以来、海事関係者の間では、この日を「海の記念日」として、様々な行事が行われてきている。

#### 2.2 国民の祝日「海の日」の制定

戦後になり、「海の記念日」を祝日化しようという運動は、海事関係者の間で、幾たびか浮上した。運動は、平成になってから、急速な盛り上がりを見せ、ついには、祝日化の署名が1,000万人を越え、また、全国の47の都道府県を含む2,281の地方自治体の議会において意見書の採択をみるに及び、祝日化は国民運動の様相を呈することとなった。こうした盛り上がりを受け、平成7年に、議員立法により祝日法が改正され、翌8年より、「海の日」は正式に国民の祝日となった。

出典：首相官邸ホームページ<sup>1)</sup>

■写真1 「海の日」の由来となった「明治丸」(東京海洋大学)

祝日法では、「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」日とされ、従来より「海の記念日」であった7月20日に設定された。

なお、その後、祝日3連休を目指すいわゆる「ハッピーマンデー法(祝日法の改正法)」により、「海の日」は、平成15年より、7月の第3月曜日に変更となり、現在に至っている。

### 3—特別行事の実施までの経緯

#### 3.1 背景

先述のように、海の日が祝日化されたのは平成8年であった。その後、平成19年には、海洋に関する基本理念や講じる施策に関する基本的事項を定める海洋基本法が制定され、その施策の集中的、総合的推進のために、内閣に内閣総理大臣を本部長とする総合海洋政策本部も設置されるなど、海洋に関する我が国の取り組み体制は大きく進展した。海洋基本法では、海の日についても、「国及び地方公共団体は、(中略)海の日において、国民の間に広く海洋についての理解と関心を深めるような行事が実施されるよう努めなければならない。」こととされ、以来、総合海洋政策本部の下、政府、関係者によって、毎年の「海の日」の取り組みが進められてきた。

しかし、近年になり、我が国を取り巻く国際的な環境の変化もあり、海洋政策の重要性が改めてクローズアップされている。こうした中で、政府が主体となって、国民の海洋についての理解と関心を一層深めるとともに、海洋国家日本の貢献に対する国際社会の認識を高めていく必要性がかねて指摘されていた。

折しも、平成27年は、「海の日」が祝日化されてから20回目の節目の年に当たる。さらに、国際海事機関<sup>注1)</sup>(International Maritime Organization: IMO) の定める「世界海の日<sup>注2)</sup>」の関連行事として、加盟国持ち回りで国際シンポジウム等を行う「パラレルイベント」についても、我が国で初の開催が決定していた。

### 3.2 実施体制

こうしたことから、平成27年の海の日を機会に、国民や国際社会に、我が国の海洋に関する取り組みをアピールするための特別の行事を催しよう、ということとなった。政府内では、内閣官房の総合海洋政策本部事務局、国土交通省、それに、民間団体の立場から広く海洋関係への取り組みを行っている日本財団が中心になり、各省庁、関係団体と協議をしながら、行事の内容や実施体制を整えていった。

まず、政府側の体制については、総合海洋政策本部の下、各省庁をあげた取り組みとすることとした。昨年12月に開かれた総合海洋政策本部会合では、本部長である安倍首相より、27年の海の日については、制定されて20年目の節目の年となることから、国民の海洋についての理解と関心が一層深まるよう、関係省庁で連携し、取り組むよう、特に指示をいただき、関係省庁の協力をいただいた。

一方で、海についての国民の理解を増進しようという行事の狙いからは、政府だけで取り組みを行うのではなく、民間関係者や国民も行事の企画や実施に参加いただくことが必要と考えられた。このため、民間関係団体、学術・教育機関、政府機関等からなる実行委員会を設け、民間、政府を挙げた取り組みを進めることとした。委員会は「『海の日』特別行事実行委員会」として発足し、総合海洋政策本部参与(座長)で日本郵船(株)相談役の宮原耕治氏を会長に、24団体、9政府機関、1自治体で構成することとなった。事務局は、国土交通省海事局と定められた。

### 3.3 行事の内容の決定

関係者間で協議を行い、特別行事の内容は次のようになった(図-1)。

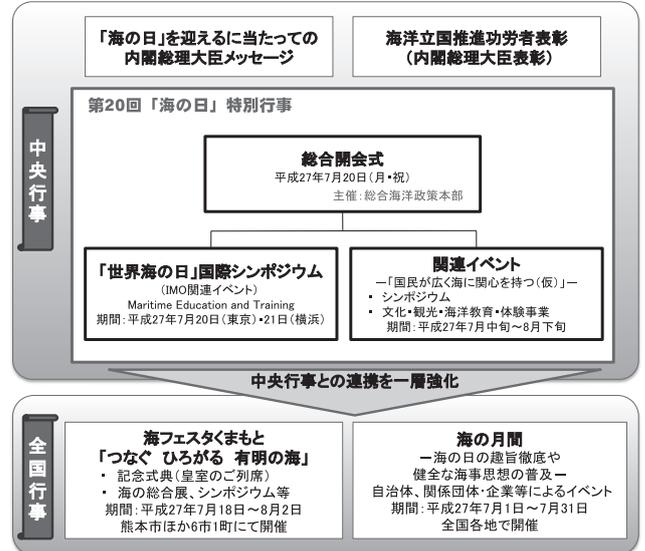
#### ① 総合開会式

「第20回『海の日』特別行事」全体の開会式。安倍総理の臨席を得て、7月20日(海の日)に東京で開催。

#### ② 「世界海の日」国際シンポジウム

IMO「世界海の日」の行事の一環として加盟国回り持ちで

- 海の恩恵に感謝し、海洋国である日本の繁栄を願う日である「海の日」は、今年、20回目。
  - これまで、内閣総理大臣メッセージの発出、海洋立国推進功労者の表彰<sup>(注)</sup>、海フェスタイベントの開催等の行事を実施。
  - 今年も、国民の海洋についての理解と関心を一層深めるとともに、海洋国家日本の貢献に対する国際社会の認識を高めるため、広く民間の参画を得るほか、国際海事機関(IMO)の世界海の日パラレルイベントを我が国で開催。
- ※ 今年の「海の日」は、7月20日
- (注) 文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の共催。



出典：首相官邸ホームページ<sup>2)</sup>

■図-1 第20回「海の日」行事について(第13回総合海洋政策本部会合資料より)

開かれている、「パラレルイベント」の行事として開催。7月20日、21日の二日間、東京及び横浜で開催。

#### ③ 関連イベント

国民に広く海に関心を持っていただくために開催する一般参加型のイベント。7月中旬から8月下旬にかけて、文化・観光・海洋教育・体験事業等様々なイベントを、全国各地で開催。

### 3.4 開催準備

開催準備は、実行委員会の幹事となった内閣官房総合海洋政策本部事務局、国土交通省総合政策局及び海事局、日本財団が中心となって進めた。

事前の調整・準備を経て、27年4月に正式な実行委員会の立ち上げ、基金の創設、事業計画の決定等が行われた。特別行事のプロジェクト名を「海でつながるプロジェクト」に、キャッチコピーを「海に想いを」と決定し、ロゴマークについては、エクスクラメーションマーク「!」をモチーフとしたものに決定し、



■図-2 「海でつながるプロジェクト」のロゴマーク

Webサイト (<http://uminohi.jp/>), ポスター, 広報ツール等に活用した(図-2)。行事開始直前の7月2日には,メディア向けのキックオフイベントを開催し,山谷海洋政策担当大臣,笹川日本財団会長,イベントに関わる著名人等の参加も得て,一般への周知を期した。

#### 4—第20回「海の日」特別行事の実施

以上のような準備を経て,第20回海の日特別行事は実施された。その内容を以下に記す。

##### 4.1 総合開会式

総合開会式は,政府の総合海洋政策本部の主催により,以下により行われた。

開催日時:平成27年7月20日(月・祝(海の日))  
 場 所:東京(キャピトルホテル東急)  
 次 第:1. 安倍内閣総理大臣 スピーチ  
 2. 笹川日本財団会長 あいさつ  
 3. 山谷海洋政策担当大臣 開会宣言

総合開会式での総理スピーチは,20回目の海の日に祝意を示すとともに,「海の日」の由来となった「明治丸」にも触れながら,我が国にとっての海洋の重要性を国民に訴えるとともに,特に,海洋人材の育成に向けた新たな取り組みを打ち出すものであり,10分を超える熱のこもったものになった(写真-2)。総理が海洋に関してここまでの言及をした例はなく,すべての海洋関係者が総理の熱意に力づけられるものとなった(参考)。

出席者も,登壇した山谷海洋政策担当大臣,笹川日本財団会長,宮原実行委員会会長に加え,国際海事機関(IMO)の日本人事務局長である關水康司氏,(一社)海洋政策研究会の佃和夫会長,(一社)大日本水産会の白須敏朗会長,(株)三菱総合研究所の小宮山宏理事長ほか,内外の主だった海洋関係者が一同が会する華やかなものとなった。



出典 首相官邸ホームページ<sup>3)</sup>

■写真-2 総合開会式でスピーチする安倍総理

##### 4.2 IMO「世界海の日」パラレルイベント

国際海事機関(IMO),国土交通省,「海の日」特別行事実行委員会の主催により,以下により行われた(図-3,写真-3)。

開催日時:平成27年7月20日(月・祝(海の日)),21日(火)  
 場 所:東京(ザ・キャピトルホテル東急)及び  
 横浜(ホテルニューグランド)  
 次 第:  
 7月20日(月・祝)  
 (1) 開会式(10:30~10:55)  
 主催者である太田国土交通大臣,IMO關水事務局長,「海の日」特別行事実行委員会宮原会長からの挨拶  
 (2) 国際シンポジウム(11:00~18:15)  
 今年度のIMO「世界海の日」のテーマである「海事の教育及び訓練」に沿って,「海事教育・訓練に関するこれまでの取組」,「海事から海洋への広がり」,「次世代に海を親しませるための教育」,「将来の海事教育・訓練のあり方」の4つのセッションを実施  
 (3) レセプション(19:00~21:00)  
 パラレルイベントの参加者に加え,関係国会議員の参加も得て,パラレルイベントの開催を祝うレセプションを開催  
 7月21日(火)  
 (1) エクスカーション(10:00~14:30)  
 横浜港で,海外からの参加者や在京大使館からの参加者を対象に,日本の海事遺産等を巡るエクスカーションを開催。帆船・日本丸(横浜みなと博物館),三菱みなとみらい技術館,大棧橋,航海訓練所練習船(大成丸,海王丸)等を視察  
 (2) 国際シンポジウム(15:15~17:40)  
 「海洋遺産を活用した教育」についてセッションを行うとともに,2日間のシンポジウムの結果を総括し,『横浜宣言』としてとりまとめ  
 (3) 閉会式(17:40~18:15)  
 西村国土交通副大臣,IMO關水事務局長,開催地である横浜市の林市長による挨拶。次期開催国であるトルコへの実施国旗の引継ぎ。閉会

「世界海の日」パラレルイベントは,国際海事機関(IMO)の行う「世界海の日」の公式周知行事であり,このため,参加者も,加盟各国の大臣級を含む代表,在京大使,海事関係の国際機関関係者等が多数参加する国際色豊かなものとなった。その参加者数は,世界60か国からの約160人を含む400人を超えるものとなり,セッションでは活発な議論が展開された。また,二日目のセッション及びエクスカーションでは,開催国である我が国の海洋遺産をとりあげ,特に海外からの参加者にその一端に触れていただいた。



■図—3 2015年「世界海の日」のロゴマーク



出典：国土交通省ホームページ<sup>5)</sup>

■写真—3 「世界海の日」パラレルイベント開会式で挨拶する太田国土交通大臣

もとより、我が国は、主要な海運・造船国として、国際海事機関（IMO）では中心的な役割を果たしてきているが、今回のパラレルイベントを通じ、改めて、我が国の海事産業、海洋活動への理解の増進と、我が国のこの分野における国際貢献をアピールすることが出来たのではないかと考える。

#### 4.3 関連イベント

以上のような海事関係者に向けた行事とともに、全国各地において、多くの国民の皆さんに海に親しんでいただくための多様なイベントを、7月中旬から8月にかけてを中心に、集中的に実施した。実施に当たっては、今回のプロジェクト名である「海でつながるプロジェクト」とそのロゴマークを積極的に活用するとともに、一般向けのHP (<http://uminohi.jp/>) の開設等により、浸透を図った。

実施に当たっては、構想当初より、日本財団の全面的な協力を得ることができた。日本財団では、地域による独自性の高い「海の日」の取り組みを支援するため、公募方式による助成プログラムである「あなたのまちの海の日サポートプログラム」を新たに立ち上げるとともに、広報等についても積極的に実施をいただいた。これにより、各地域での様々な主体による行事が企画され、実施された。



出典：国土交通省ホームページ<sup>5)</sup>

■写真—4 日本船主協会「船ってサイコ〜 せんきょう夏休みキャンペーン」

また、一方で、実行委員会を構成する各団体を中心に、様々な団体で、船舶や施設の見学会、一般公開等が集中的に実施された。自動車専用船（PCC）を客船ターミナルに着陸させての一般公開を行った日本船主協会の「船ってサイコ〜 せんきょう夏休みキャンペーン」等、これまでにない新たな試みも実施され、大きな反響があった（写真—4）。

イベントについては、なお継続中のものもあるが、現時点での集計でも、全国各地の30都道府県にわたる95の事業が実施され、参加人数も70万人を超えるものとなった。

#### 5——行事の実施にあわせた広報活動等

以上の20回目の「海の日」の特別行事に合わせ、7月から8月にかけて、以下のように政府広報等を活用した広報活動についても集中的に実施した。

- ・首相官邸ホームページへの、「海の日」特設ページの開設
- ・首相官邸Facebook、Twitter、LINE等による「海の日」と行事の発信
- ・「海の日」にあわせた新聞広告の実施
- ・政府広報番組「海洋立国 日本（ニッポン）考えよう 海のこと」の制作

海を取り巻く状況、関係行事、総理メッセージを紹介。政府インターネットテレビを通じて配信するとともに、関係者のご協力も得て、空港、旅客船のターミナル等で放映。

また、従来より行っている「海の日」、「海の月間」の行事についても、全国各地で実施されている。

- ・海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣賞）

27年度は「マイクロプラスチックによる海洋汚染の研究」の高田秀重氏、「アホウドリの研究や保護増殖」の長谷川博氏など、全4名と4団体が受賞。表彰式は7月16日に首相官邸で山谷海洋政策担当大臣により行われた。

・海フェスタ

「海の日」本来の意義を再認識し、広く国民の海に対する関心を喚起することを目的として毎年主要港湾都市で開催。27年度は7月18日～8月2日の間、熊本市を中心とする7市1町で開催。7月23日の記念式典は、秋篠宮同妃両殿下のご臨席の下挙行。

## 6—おわりに

今回の「海の日」関係の行事は、総合開会式への安倍総理の出席、世界60ヶ国からの参加をみた国際シンポジウム(IMO「世界海の日」パラレルイベント)、多くの新たな試みが行われ70万人を超える参加者があった関連イベント等、これまでの毎年の取り組みとは一線を画する、20回目の「海の日」にふさわしいものとなったものと思う。

このような成果をあげることが出来たのも、実行委員会を構成する各団体や政府機関をはじめ、今回のプロジェクトに参加、支援、協力をいただいた多くの関係者の皆様のおかげであり、改めて感謝を申し上げたい。

「海の日」と「海洋基本法」が制定され、「海洋立国」が関係者の間で合い言葉ようになって久しいが、残念ながら、そうした問題意識が社会や国民一般の間で共有されているとは言いがたい。運輸分野を見ても、旅客輸送を通じて日々の国民生活と密接な関わりを持つ、鉄道輸送、自動車輸送、航空輸送と比べれば、一般の国民の海運・造船に対する認知度は、

高いものとは言えないだろう。

今回の取り組みを契機に、海への理解を広げていく活動についても新たなステージに立てたものと考えている。今回の取り組みを基礎として、より一層、社会や国民の皆さんの理解をいただけるよう、関係者の皆様ともご相談しながら、今後の取り組みを進めていければと考えている。

### 注

注1) 国際海事機関 (International Maritime Organization: IMO) は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事分野の諸問題についての政府間の協力を推進するために1958年に設立された国連の専門機関。本部は英国(ロンドン)に所在し、2015年7月現在で171カ国が加盟国、香港等の3の地域が準加盟国となっている。平成23年より、日本人である關水康司氏が事務局長を務めている。

注2) 「世界海の日」はIMOが1978年に制定。毎年、IMOの活動を反映した特定のテーマが定められ、IMOでは、このテーマに沿った祝賀行事を毎年9月末にIMO本部(ロンドン)で開催。2015年の「世界海の日」のテーマは「海事教育訓練」(Maritime Education and Training)。

### 参考文献

- 1) 首相官邸, 「海の日」の由来, <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/uminohi2015.html#c002>
- 2) 首相官邸, 「第20回「海の日」行事について」, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai13/shiryu3.pdf>
- 3) 首相官邸, 「第20回「海の日」総理スピーチ(平成27年7月20日)」, <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/uminohi2015.html#c002>
- 4) 国土交通省, 「【平成27年7月20日】太田大臣がIMO「世界海の日」パラレルイベント2015」開会式に出席」, [http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_004173.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_004173.html)
- 5) 国土交通省, 「巨大船の迫力に大興奮! 全国各地で船や港の見学会開催」, [http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_tk1\\_000057.html](http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk1_000057.html)

(参考) 第20回「海の日」行事総合開会式における総理スピーチ

本日は、「海の日」祝日制定20回目の記念すべき日に、お集まりいただきありがとうございます。

140年前の今日、明治天皇が東北・北海道を巡る旅から、無事、横浜港にお帰りになされました。これが「海の日」の由来です。その際、明治天皇が乗船されていた船が、当時、最新鋭の巡視船であった「明治丸」です。

「明治丸」は、日本の周囲に広がる海を駆け巡り、1875年、いち早く小笠原に駆け付けました。イギリスに先駆けること、実に2日前の出来事です。たった2日。この差が、日本の小笠原領有を決定づけたのです。この船がなければ、豊かな海洋資源をたたえる小笠原は、イギリスのものになっていたかもしれません。

日本は、世界第6位の規模となる広大な排他的経済水域を管轄していますが、その約3割が小笠原を起点とした海域です。全国津々浦々の漁師が、この海域をめざしてやってきます。小笠原が、日本の食卓に豊かな海の恵みをもたらしているといっても過言ではありません。海岸線に沿って、約5kmごとに漁村が存在する。そんな国は、世界中見回しても日本くらいではないでしょうか。

「日本の漁村は、衰退の一途を辿っているのではないか」と、お思いの方もいらっしゃるでしょう。そんなことはありません。茨城県大

洗町では、漁師の奥さんが経営する食堂、「かあちゃんのお店」が大盛況です。地元的新鲜な魚を目当てに長蛇の列ができています。女性が中心となって、6次産業化にも果敢に取り組む。東日本大震災で大きな被害を受けたそうですが、震災後81日で営業を再開し、現在の来客数は震災前を上回るほどです。漁村は、これからも生活と仕事の拠点。明るい未来を感じさせます。水産資源だけではありません。日本の輸出入貨物の99%以上、国内輸送の約4割が海上輸送に依存しています。日本人にとっては、海が無い生活を想像することができないほど、海は身近な存在なのです。

古来より、海洋と貿易の自由は、人類の発展・反映の礎でした。私は、いかなる紛争も力の行使や威嚇ではなく、国際法に基づいて平和的に解決すべきだと国際社会で繰り返し訴えてきました。強い者が弱い者を振り回す。そのようなことは、自由な海においてはあってはなりません。国際社会全体の平和と繁栄に不可欠な、法の支配が貫徹する公共財として「海」を保つことにこそ、全ての者に共通する利益があります。

「海は万人のもの」。400年前に、「国際法の父」グロティウスが唱えた言葉は、今後も変わることがありません。この素晴らしい海を、次の時代に引き継がなければなりません。世界に広がるシーレーンを脅かす海賊の存在は、日本のみならず、海上交易を行う国にとっては、死活問題です。「海に守られた国」から「海を守る国」へ。日本は、

自由で、平和な海の確保にリーダーシップを発揮しなければなりません。

アジアでは、我が国主導の下、20か国が「アジア海賊対策地域協力協定（リキャップ）」を締結し、シンガポールを拠点として監視の目を光らせています。ソマリア沖では、自衛隊の護衛艦と哨戒機が海上保安官と協力して、航行する民間船舶を守っています。国際社会と連携して行ったこうした取組の結果、年間200件を超えていたソマリア沖の海賊発生件数は、今年の上半期はゼロに激減しております。

1896年、「明治丸」は現役を退き、商船大学の若き学生のため、シーマンシップ練成のための神聖な道場となりました。1945年までの50年間、5000人の海の若人が、毎朝、その甲板をヤシの実で磨き、マストに登って帆を張ってきました。厳しい訓練を潜り抜けてきたからこそ、卒業生たちは心の故郷として「明治丸」を慕い、海の仕事を誇りにしていたのです。

しかし、残念ながら現在、海に関する大学の学科が減少しております。私が若い頃は、海洋関係の仕事といえば、7つの海を渡り歩くロマンにあふれ、多くの若者の憧れの的でした。現在の若者たちにも、海に未来を見出していただきたい。日本にとって、海はこれからも恵みの母です。例えば近年、日本の周囲には、メタンハイドレートを始めとして、多様な資源が眠っていることがわかってきました。海には資源も仕事もあります。是非、次世代の若手には果敢に海洋開発にチャレンジしてもらいたいと思います。

そのためには、若者を鍛え、心の拠り所となる、現代の「明治丸」が必要です。海洋開発技術者の育成をオールジャパンで推進するため、産学官を挙げたコンソーシアム、「未来の海 パイオニア育成プロジェクト」を立ち上げることといたします。このコンソーシアムにより、大学では、企業から派遣された講師が、実践的な授業を展開し、企業が提供する実際の事業現場で実習も行います。

私は、現在2000人程度とされる、日本の海洋開発技術者の数を、2030年までに5倍の1万人程度に引き上げることを目指しま

す。コンソーシアムが輩出する人材が海洋資源開発をリードし、新たな海の恵みを手にすることを期待しています。

もちろん、海洋人材の育成の対象は、日本人にとどまりません。「海はつながっている。だからこそ自国を超えて協力関係を築き、共通の認識を育てていくことがいかに重要か学ぶことができました」。日本で学んだインドネシア研修生の言葉です。国際社会全体の平和と繁栄のため、海でつながる同志と、知識や経験を分かち合うのが日本の使命です。

その先頭に立っておられたのが、本日御列席されている笹川会長です。日本財団は、延べ129か国1075人を世界各国に留学させ、卒業生を「笹川フェロー」として世の中に送り出してきました。彼らは、海洋先進国の知識を武器に、各国海洋行政の最前線で活躍しています。こうした功績を讃え、IMO国際海事賞を受賞されることとなりました。これまでの笹川会長、日本財団の功績に、改めて敬意を表したいと思います。

政府も、負けてはいられません。この秋、日本の大学院に、世界で初となる海上保安政策の修士課程を新たに開設し、アジア各国から幹部候補を受け入れます。単なる知識の習得ではありません。波濤を越えて、アジア全体で「思いを共有する」。そんな教育を目指していきたいと思います。

このイギリス生まれの美しい帆船に「明治丸」と名付け、生命の息吹を吹き込んだのが、時の工部卿、伊藤博文です。伊藤博文は、長州ファイブの一人として、他の4人の志ある若者ととともに、果敢に海を渡りました。その成果が、日本の近代化を力強く牽引する原動力となったのです。海は無限の可能性に満ちあふれています。若者には、立ち足る荒波にも臆することなく、海に飛び込み、未来を切り拓いていただくことを期待しています。

最後に、海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願い、また、海洋が育む世界の平和と繁栄を願いながら、第20回「海の日」の私からのメッセージを締め括りたいと思います。

ありがとうございました。